

平成17年の諮問会議の進め方

平成17年1月20日

牛尾 治 朗

奥 田 碩

本 間 正 明

吉 川 洋

1、 平成17～18年度（重点強化期間）の重要性

- ・ デフレを克服し、景気回復を持続的な成長につなげるための期間
- ・ 総人口が減少に転じても生産性の伸びを高く維持するための土台をつくる期間
- ・ 小泉構造改革の仕上げとして、残された課題に目処をつける期間。経済財政運営に係るプロセスについても、さらに改善を図る
- ・ 2010年代初頭のプライマリー収支黒字化に向け、道筋をつける期間

2、 審議にあたっての方針（主な政策課題は別紙参照）

- ・ 『基本方針2004』に掲げられた重点強化期間の課題、およびその後に審議してきた課題を着実に成し遂げ、成果を上げる必要がある。主な政策課題は別紙の通りだが、今年は特に次の3つの課題について取組みを強化すべきである

郵政民営化。歩調を合わせて政策金融機関の改革に取り組む。また、公的債務及び公的資産管理を強化することも重要である

行政改革の強化。国及び地方公務員の総人件費削減等により、目に見える行政改革の成果を出す

社会保障の一体的見直し。経済規模に見合った社会保障制度に再編する

- ・ 2010年代初頭のプライマリー収支黒字化に向けて、国民に選択肢を提示しながら、歳出・歳入一体となった改革の方向を検討すべきである
- ・ これまで進めてきた政策形成の改革（Plan-Do-Check-Action）をさらに推し進めることも必要である。具体的には、毎年『基本方針』が確実に実行されるよう事後評価を強化する、マクロ経済との整合性をとりつつ財政の中期的な見通しを明確にし、毎年『基本方針』、『予算の全体像』に反映すること、等が求められる

別紙

平成17年の主な政策課題

(1) 21世紀型経済社会システムに向けて

- ・ 持続的な財政構造への取組み（プライマリー収支黒字化への道筋）
- ・ 社会保障の一体的見直し。経済成長の規模に合った社会保障制度への再編
- ・ 三位一体改革の「全体像」のフォローアップ。地方財政ビジョン策定に向けた地方財政計画・地方交付税の改革等
- ・ 包括的かつ抜本的な税制改革
- ・ 働きながら子育てできる環境づくり
- ・ NPO等多様な主体が支える公共サービスへの体制づくり

(2) 効率的で小さな政府

- ・ 郵政民営化
- ・ 政策金融機関の改革
- ・ 公的債務及び公的資産管理の強化
- ・ 国及び地方公務員の総人件費削減、官業の聖域なき民間開放（市場化テスト）など、国・地方の大胆な行革の推進
- ・ 予算制度改革の加速
- ・ 特別会計の改革

(3) 持続的な成長の基盤づくり

- ・ 教育・雇用等の人間力強化
- ・ 地域が自主的に活力を高めることを可能とするための取組み
- ・ 競争力強化の観点からの税制のあり方（法人課税等）
- ・ 規制改革の推進
- ・ FTA等、グローバル化のメリットを生かすための体制づくり
- ・ デフレ脱却への取組み